

# I 県経済の構造分析

## 産業連関表とは

産業連関表とは、1年間の産業活動やその相互依存関係、すなわち財・サービスの流れを行列(マトリックス)の形式で表したマクロ経済統計(2次加工統計)である。

産業連関表をタテ方向にみると、生産に係る費用構成(財・サービスを生産するために必要な原材料、労働力等の投入内訳)が、また、ヨコ方向にみると、生産物の販路構成(財・サービスがどの部門で需要されたかの内訳)がわかる。

## 1. 概要

平成23年における本県の総供給額は、6兆6,566億円で、そのうち県内生産額は4兆9,620億円(総供給に占める割合74.5%)、県外(国外を含む)からの供給の移輸入は1兆6,946億円(〃25.5%)であった。

県内生産額4兆9,620億円のうち、2兆3,172億円が生産活動に必要な原材料等として中間投入され、2兆6,448億円が雇用者所得や営業余剰などの粗付加価値として新たに生み出された。

また、総需要(=総供給)額は6兆6,566億円で、このうち県内の生産活動にともない2兆3,172億円(総需要に占める割合34.8%)が中間需要として消費され、4兆3,395億円(〃65.2%)が最終需要として消費や投資、あるいは県外からの需要に対する移輸出に向けられている。

図1-1 平成23年(2011年)佐賀県経済の規模と循環構造

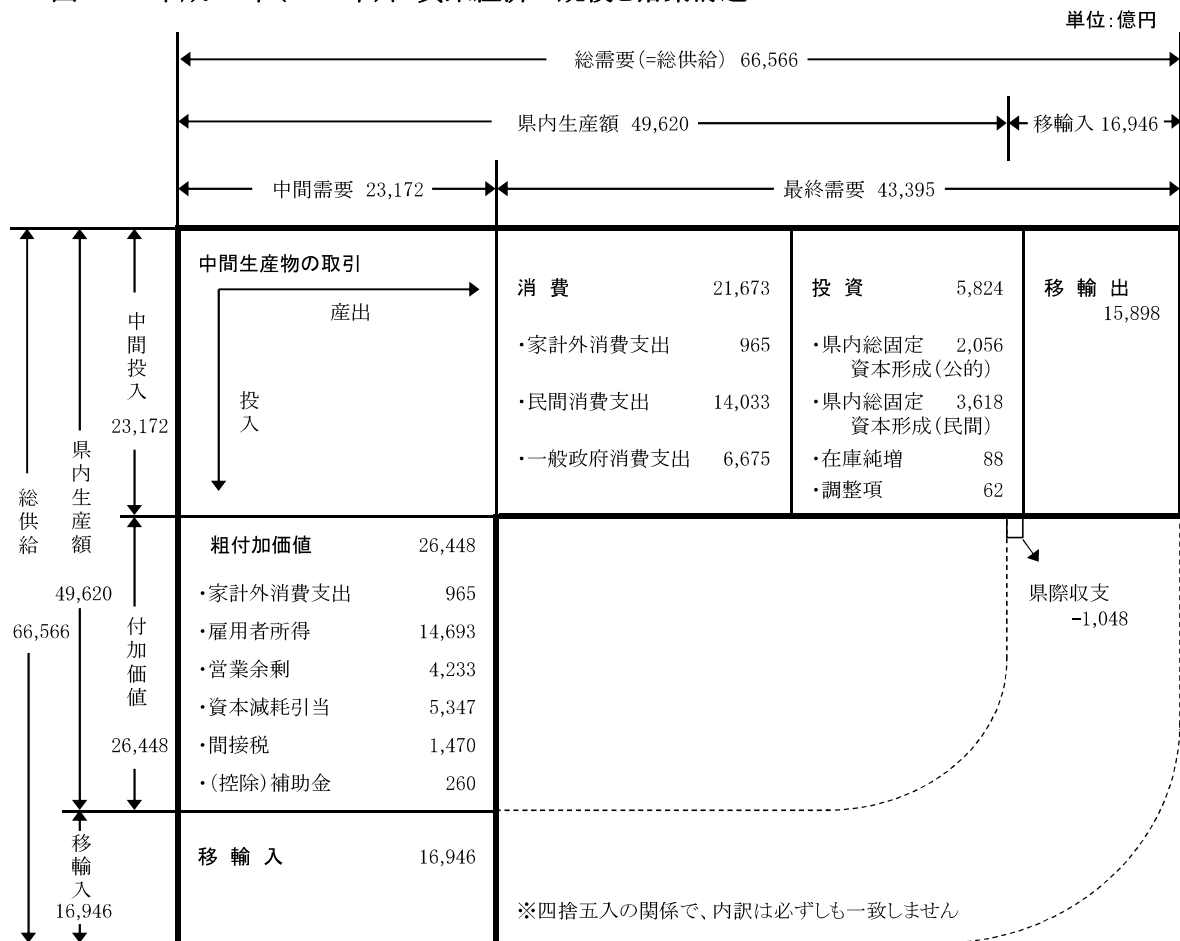
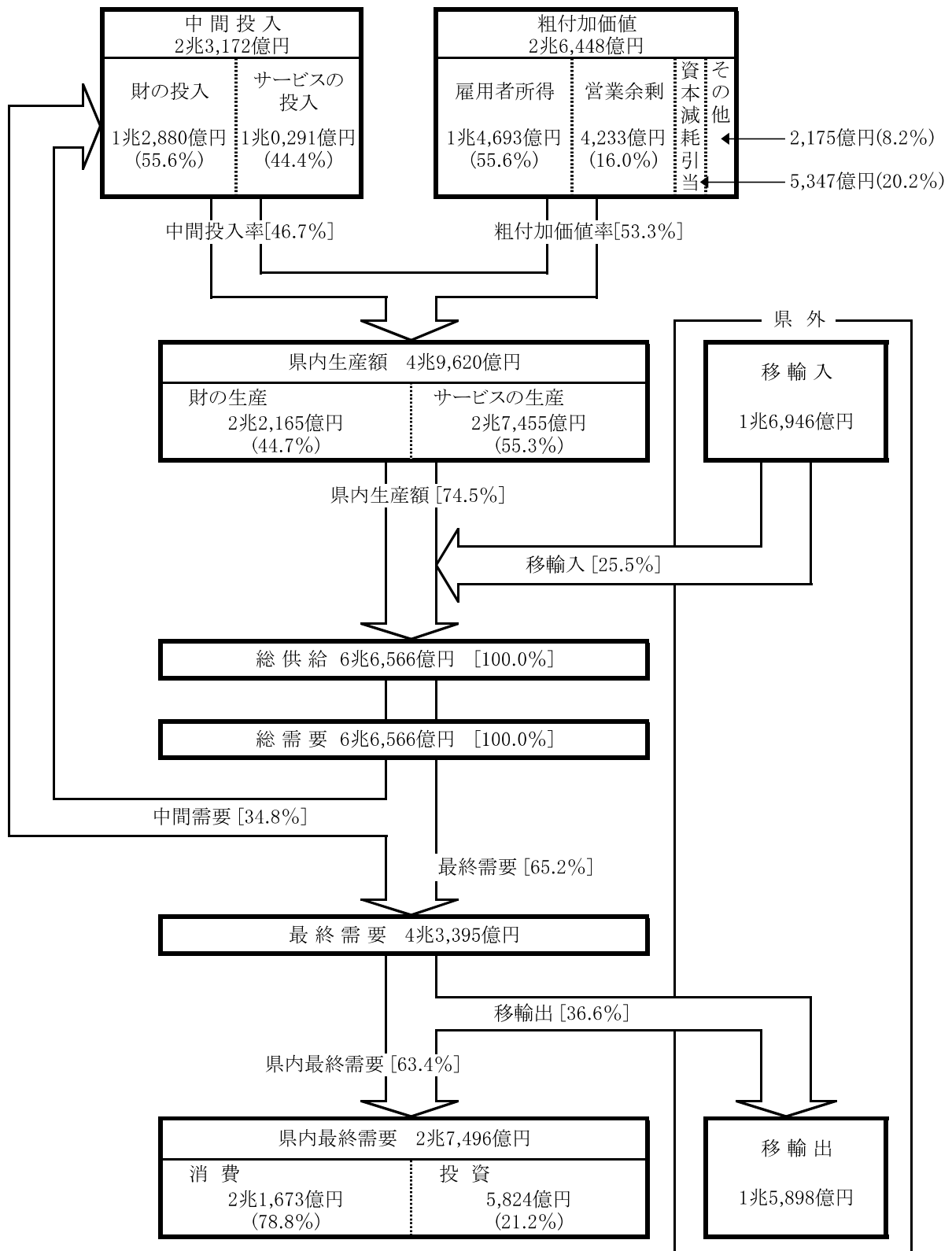


図1-2 平成23年(2011年)産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1. 37部門表による、「財」は01～22、36の計、「サービス」は23～35、37の計。  
 2. 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は、県内総固定資本形成及び在庫純増をいいう。

## 2. 生産構造

### (1) 概況

平成23年の県内生産額は4兆9,620億円、平成17年の5兆1,763億円に比べて4.14%の減少となっており、この6年間(平成17年～平成23年)の平均減少率は△0.70%と、平成12年～平成17年の平均減少率0.40%から減少率が増加している。

県内生産額を産業別(3部門)にみると、第3次産業が2兆9,328億円で最も多く、次いで第2次産業1兆8,657億円、第1次産業1,636億円の順となる。構成比をみると第3次産業の割合は59.1%となり、平成17年の58.9%から0.2ポイント上昇しており、経済のサービス化が進んだことを示している。

県内生産額を産業別(37部門)にみると、医療・福祉(4,506億円)、商業(3,678億円)、飲食料品(3,504億円)が高い。

また、増加率をみると、電子部品(300.99%増)が最も高く、非鉄金属(62.79%増)などが上昇した。

一方、情報・通信機器(75.36%減)、生産用機械(66.47%減)、電気機械(52.96%減)などが減少した。

### (2) 生産構造

県内生産額の産業別構成比を平成17年と比較すると、電子部品(0.80%→3.35%)、医療・福祉(7.47%→9.08%)、化学薬品(2.13%→3.36%)、不動産(5.72%→6.37%)などが上昇した。

一方、電気機械(3.84%→1.89%)、生産用機械(2.45%→0.86%)、電力・ガス・熱供給(5.16%→3.77%)、対個人サービス(5.72%→5.33%)などが減少した。

特化係数(本県の構成比を全国の構成比で割ったもの)により本県の産業構造の特徴をみると、漁業(3.07)、農業(2.63)、電子部品(2.35)などが大きく、本県が特化している産業といえる。

注) 電子部品が増加し、電気機械が減少したのは、産業分類の変更により、一部、電気機械から電子部品に分類が変更になった部門があるためです。

図1-3 部門別生産額構成比(13部門)

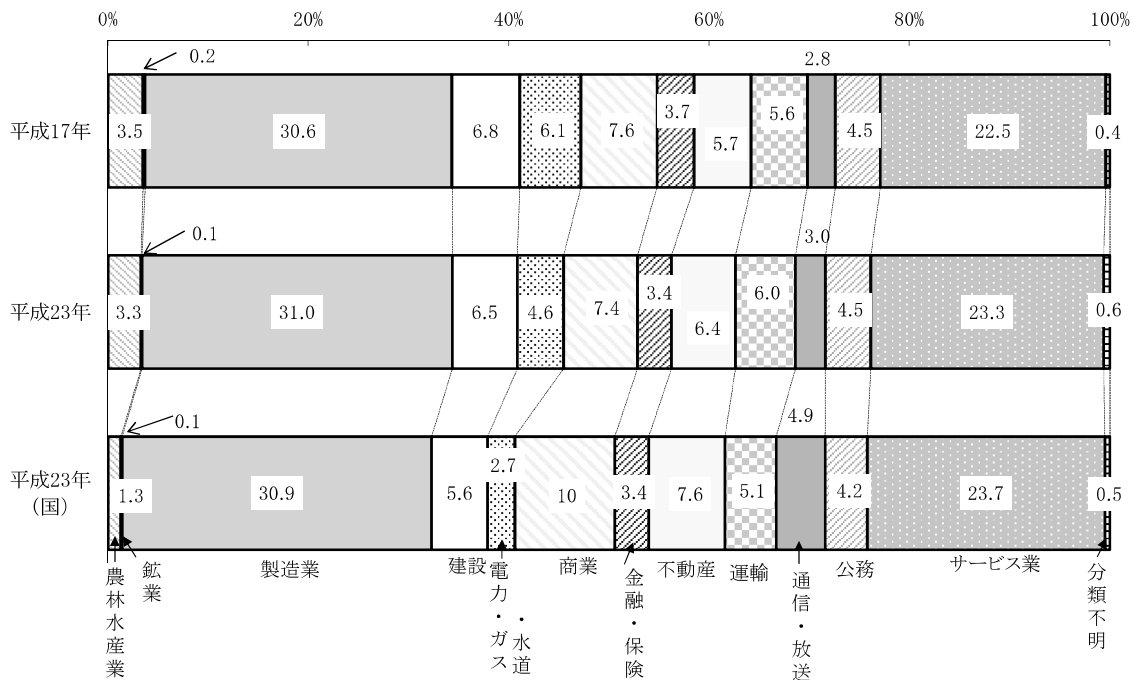


表1-1 生産額の推移

単位:百万円、%

部門			生産額		構成比			増加率	特化係数	
			平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成23年(国)	(23年/17年)	平成17年	平成23年
第1次産業	01	01 農林水産業	181,628	163,558	3.51	3.30	1.28	-9.95	2.59	2.57
		農業	149,864	136,343	2.90	2.75	1.05	-9.02	2.74	2.63
		林業	3,699	3,948	0.07	0.08	0.08	6.75	0.55	0.96
		漁業	28,066	23,267	0.54	0.47	0.15	-17.10	3.27	3.07
第2次産業	02	06 鉱業	7,915	6,482	0.15	0.13	0.08	-18.10	1.47	1.62
		(製造業)	1,585,005	1,536,297	30.62	30.96	30.85	-3.07	0.97	1.00
	03	11 飲食料品	347,628	350,366	6.72	7.06	3.78	0.79	1.82	1.87
	04	15 繊維製品	31,557	27,949	0.61	0.56	0.36	-11.43	1.35	1.58
	05	16 パルプ・紙・木製品	101,927	98,317	1.97	1.98	1.18	-3.54	1.49	1.68
	06	20 化学製品	110,513	166,739	2.13	3.36	2.94	50.88	0.75	1.14
	07	21 石油・石炭製品	3,312	3,274	0.06	0.07	2.11	-1.15	0.04	0.03
	08	22 プラスチック・ゴム	94,641	94,409	1.83	1.90	1.37	-0.25	1.30	1.39
	09	25 窯業・土石製品	51,594	39,720	1.00	0.80	0.69	-23.01	1.35	1.17
	10	26 鉄鋼	18,827	17,138	0.36	0.35	3.24	-8.97	0.14	0.11
	11	27 非鉄金属	32,585	53,045	0.63	1.07	0.96	62.79	0.83	1.11
	12	28 金属製品	113,143	96,296	2.19	1.94	1.08	-14.89	1.70	1.80
	13	29 はん用機械	22,068	16,408	0.43	0.33	1.00	-25.65	0.50	0.33
	14	30 生産用機械	126,892	42,553	2.45	0.86	1.53	-66.47	1.36	0.56
	15	31 業務用機械	15,860	11,539	0.31	0.23	0.68	-27.24	0.40	0.34
	16	32 電子部品	41,432	166,140	0.80	3.35	1.43	300.99	0.48	2.35
	17	33 電気機械	198,921	93,565	3.84	1.89	1.60	-52.96	2.36	1.18
	18	34 情報・通信機器	23,689	5,837	0.46	0.12	0.84	-75.36	0.40	0.14
	19	35 輸送機械	153,203	176,112	2.96	3.55	4.85	14.95	0.54	0.73
	20	39 その他の製造工業製品	89,127	69,540	1.72	1.40	1.06	-21.98	1.31	1.32
	21	41 建設	353,123	322,876	6.82	6.51	5.59	-8.57	1.05	1.16
第3次産業	22	46 電力・ガス・熱供給	267,049	187,296	5.16	3.77	2.25	-29.86	2.68	1.67
	23	47 水道	22,778	20,147	0.44	0.41	0.49	-11.55	0.94	0.84
	24	48 廃棄物処理	27,480	21,849	0.53	0.44	0.40	-20.49	1.38	1.10
	25	51 商業	395,290	367,770	7.64	7.41	9.97	-6.96	0.70	0.74
	26	53 金融・保険	190,464	169,359	3.68	3.41	3.42	-11.08	0.86	1.00
	27	55 不動産	296,138	316,012	5.72	6.37	7.58	6.71	0.84	0.84
	28	57 運輸・郵便	287,506	296,020	5.55	5.97	5.13	2.96	1.03	1.16
	29	59 情報通信	144,316	149,528	2.79	3.01	4.91	3.61	0.62	0.61
	30	61 公務	231,293	220,851	4.47	4.45	4.19	-4.51	1.13	1.06
	31	63 教育・研究	232,727	211,377	4.50	4.26	3.71	-9.17	1.20	1.15
	32	64 医療・福祉	386,869	450,635	7.47	9.08	6.41	16.48	1.45	1.42
	33	65 その他の非営利団体サ	48,841	31,358	0.94	0.63	0.55	-35.80	1.82	1.15
	34	66 対事業所サービス	200,592	197,799	3.88	3.99	7.04	-1.39	0.59	0.57
	35	67 対個人サービス	296,135	264,556	5.72	5.33	5.61	-10.66	1.07	0.95
	36	68 事務用品	8,086	7,350	0.16	0.15	0.14	-9.10	1.00	1.05
	37	69 分類不明	21,139	28,220	0.41	0.57	0.53	33.50	1.00	1.07
合計			5,176,288	4,961,990	100.00	100.00	100.00	-4.14		
再掲	第1次産業		181,628	163,558	3.51	3.30	1.28	-9.95	2.59	2.57
	第2次産業		1,946,043	1,865,655	37.60	37.60	36.52	-4.13	0.98	1.03
	第3次産業		3,048,617	2,932,777	58.90	59.10	62.20	-3.80	0.97	0.95

※平成17年生産額は、統合小分類<190部門>をもとに、新部門分類に組み替えている  
(基本分類が変更されたものがあり、単純な比較はできない) <H17は34部門表>

(注)事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に含む。

### 3. 投入構造

産業連関表の各部門をタテ(列)方向にみると、その部門の財・サービスを生産するために投入された費用構成(投入構造)がわかる。投入構造は大きく分けて、原材料・燃料等の「中間投入」と、雇用者所得・営業余剰等の「粗付加価値」とからなる。

#### (1) 中間投入

平成23年の県内生産額4兆9,620億円のうち2兆3,172億円が中間投入額であり、中間投入率(県内生産額に占める中間投入額の割合)は46.70%となり、平成17年の46.06%より0.64ポイント上昇した。

なお、全国の中間投入率は49.25%となり、平成17年の47.96%より上昇している。

中間投入率を部門別にみると、電気・ガス・熱供給88.56%、業務用機械77.94%、電気機械76.22%、輸送機械75.89%、鉄鋼73.54%など、全体的には製造業部門で中間投入率が高く、逆に、教育・研究16.1%、公務17.28%など、第3次産業部門が低くなっている。

また平成17年と比較すると、電力・ガス・熱供給業(44.12%→88.56%)、電気機械(64.40%→76.22%)が幅に上昇した。

表1-2 中間投入額の推移

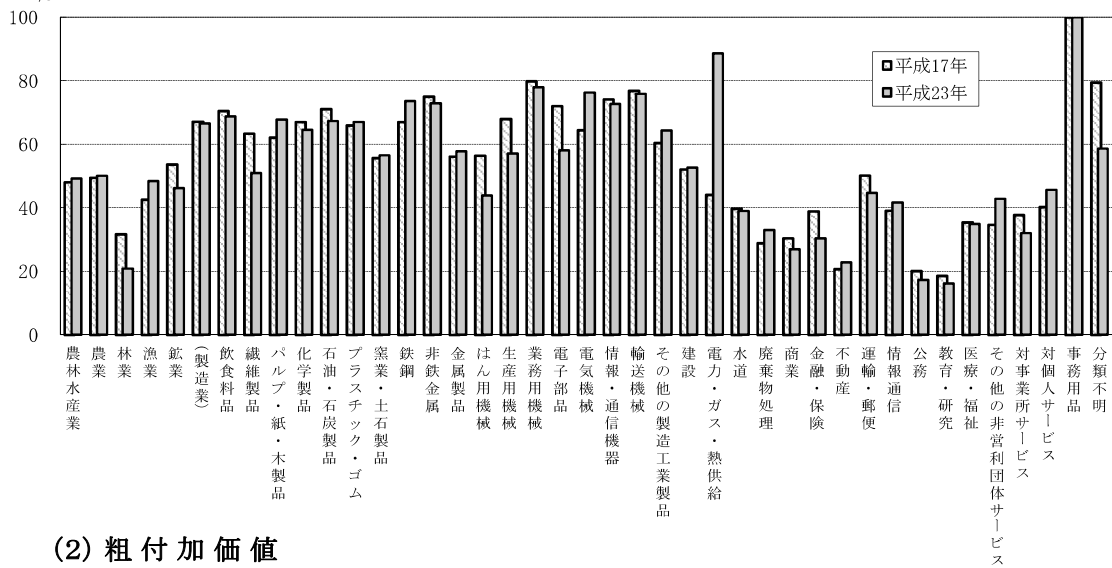
単位: 百万円、%

	中間投入額		構成比		中間投入率			
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成23年(国)	
第1次産業	01 農林水産業	87,191	80,381	3.66	3.47	48.01	49.15	51.49
	農業	74,085	68,298	3.11	2.95	49.43	50.09	53.34
	林業	1,169	824	0.05	0.04	31.61	20.87	33.13
	漁業	11,938	11,259	0.50	0.49	42.54	48.39	48.75
	(製造業)	4,245	2,991	0.18	0.13	53.63	46.14	55.25
第2次産業	03 飲食料品	245,146	240,837	10.28	10.39	70.52	68.74	63.53
	04 繊維製品	20,005	14,238	0.84	0.61	63.39	50.94	66.10
	05 パルプ・紙・木製品	63,315	66,680	2.66	2.88	62.12	67.82	68.66
	06 化学製品	74,096	107,568	3.11	4.64	67.05	64.51	75.25
	07 石油・石炭製品	2,353	2,204	0.10	0.10	71.04	67.32	77.73
	08 プラスチック・ゴム	62,454	63,290	2.62	2.73	65.99	67.04	68.90
	09 窯業・土石製品	28,719	22,427	1.20	0.97	55.66	56.46	56.13
	10 鉄鋼	12,616	12,604	0.53	0.54	67.01	73.54	81.26
	11 非鉄金属	24,445	38,686	1.03	1.67	75.02	72.93	76.69
	12 金属製品	63,468	55,653	2.66	2.40	56.10	57.79	62.37
	13 はん用機械	12,450	7,203	0.52	0.31	56.42	43.90	61.89
	14 生産用機械	86,306	24,307	3.62	1.05	68.02	57.12	59.34
	15 業務用機械	12,654	8,993	0.53	0.39	79.79	77.94	67.97
	16 電子部品	29,823	96,501	1.25	4.16	71.98	58.08	71.94
	17 電気機械	128,111	71,316	5.37	3.08	64.40	76.22	69.61
	18 情報・通信機器	17,571	4,244	0.74	0.18	74.17	72.71	73.28
	19 輸送機械	117,752	133,652	4.94	5.77	76.86	75.89	80.06
20 その他の製造工業製品	53,826	44,714	2.26	1.93	60.39	64.30	57.45	
21 建設	183,910	170,129	7.71	7.34	52.08	52.69	54.85	
第3次産業	22 電力・ガス・熱供給	117,811	165,874	4.94	7.16	44.12	88.56	77.49
	23 水道	9,041	7,842	0.38	0.34	39.69	38.92	52.03
	24 廃棄物処理	7,916	7,212	0.33	0.31	28.81	33.01	27.30
	25 商業	120,106	98,872	5.04	4.27	30.38	26.88	31.54
	26 金融・保険	74,113	51,416	3.11	2.22	38.91	30.36	34.20
	27 不動産	61,225	71,882	2.57	3.10	20.67	22.75	19.40
	28 運輸・郵便	144,229	132,219	6.05	5.71	50.17	44.67	49.72
	29 情報通信	56,347	62,327	2.36	2.69	39.04	41.68	47.44
	30 公務	46,486	38,153	1.95	1.65	20.10	17.28	31.65
	31 教育・研究	43,074	34,031	1.81	1.47	18.51	16.10	24.43
	32 医療・福祉	136,903	157,419	5.74	6.79	35.39	34.93	40.77
	33 その他の非営利団体サー	16,908	13,441	0.71	0.58	34.62	42.86	41.42
34 対事業所サービス	75,554	63,393	3.17	2.74	37.67	32.05	38.62	
35 対個人サービス	119,106	120,580	5.00	5.20	40.22	45.58	44.96	
36 事務用品	8,086	7,350	0.34	0.32	100.00	100.00	100.00	
37 分類不明	16,802	16,536	0.70	0.71	79.48	58.60	60.11	
合計	2,384,163	2,317,161	100.00	100.00	46.06	46.70	49.25	
再掲	第1次産業	87,191	80,381	3.66	3.47	48.01	49.15	51.49
	第2次産業	1,251,351	1,195,587	52.49	51.60	64.30	64.08	68.93
	第3次産業	1,045,621	1,041,197	43.86	44.93	34.30	35.50	37.64

※平成17年生産額は、統合小分類<190部門>をもとに、新部門分類に組み替えている  
(基本分類が変更されたものがあり、単純な比較はできない)<H17は34部門表>

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に含む。

図1-4 部門別中間投入率



(2) 粗付加価値

平成23年の1年間に発生した粗付加価値額は2兆6,448億円、項目別内訳をみると、家計外消費支出965億円(構成比3.65%)、雇用者所得1兆4,693億円(〃 55.55%)、営業余剰4,233億円(〃 16.01%)、資本減耗引当5,347億円(〃 20.22%)、間接税1,470億円(〃 5.56%)、補助金(控除)260億円(〃 △0.98%)となっている。

生産額に占める粗付加価値の割合(粗付加価値率)は53.30%、項目別にみると、雇用者所得29.61%、資本減耗引当10.78%、営業余剰8.53%の順となっている。

粗付加価値率を部門別にみると、教育・研究83.90%、公務82.72%、不動産77.25%、などの第3次産業が64.50%と高く、次いで第1次産業50.85%、第2次産業35.92%となっている。

図1-5 粗付加価値の増加率

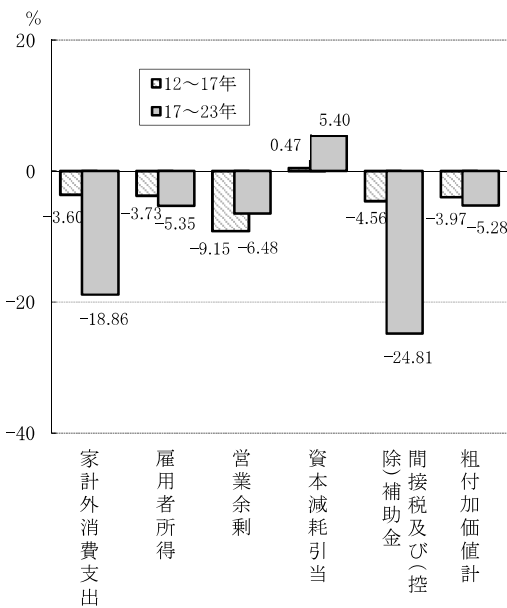


図1-6 粗付加価値の構成比

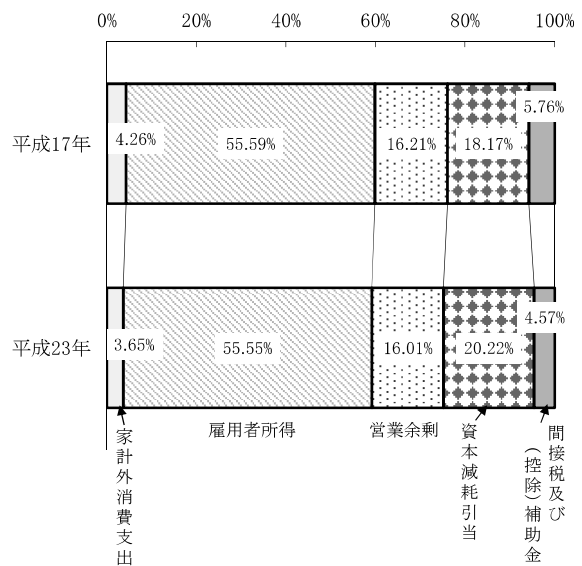


表1-3 項目別粗付加価値額の推移

単位:百万円、%

	粗付加価値額		粗付加価値率			構成比		増加率
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成23年(国)	平成17年	平成23年	(23年/17年)
家計外消費支出	118,912	96,482	2.30	1.94	1.45	4.26	3.65	-18.86
雇用者所得	1,552,266	1,469,277	29.99	29.61	26.44	55.59	55.55	-5.35
営業余剰	452,695	423,344	8.75	8.53	9.24	16.21	16.01	-6.48
資本減耗引当	507,338	534,743	9.80	10.78	10.61	18.17	20.22	5.40
間接税	174,426	147,032	3.37	2.96	3.40	6.25	5.56	-15.71
(控除)補助金	-13,514	-26,048	-0.26	-0.52	-0.38	-0.48	-0.98	92.74
粗付加価値計	2,792,123	2,644,830	53.94	53.30	50.75	100.00	100.00	-5.28

表1-4 粗付加価値額の推移

単位:百万円、%

	粗付加価値額		粗付加価値率			構成比		
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成23年(国)	平成17年	平成23年	
第1次産業	1 農林水産業	94,436	83,177	51.99	50.85	48.51	3.38	3.14
	農業	75,779	68,045	50.57	49.91	46.66	2.71	2.57
	林業	2,530	3,125	68.40	79.14	66.87	0.09	0.12
	漁業	16,128	12,008	57.46	51.61	51.25	0.58	0.45
第2次産業	02 鉱業	3,669	3,492	46.36	53.86	44.75	0.13	0.13
	(製造業)	521,810	513,832	32.92	33.45	28.48	18.69	19.43
	03 飲食料品	102,483	109,529	29.48	31.26	36.47	3.67	4.14
	04 繊維製品	11,552	13,711	36.61	49.06	33.90	0.41	0.52
	05 パルプ・紙・木製品	38,612	31,637	37.88	32.18	31.34	1.38	1.20
	06 化学製品	36,418	59,171	32.95	35.49	24.75	1.30	2.24
	07 石油・石炭製品	959	1,070	28.96	32.69	22.27	0.03	0.04
	08 プラスチック・ゴム	32,187	31,119	34.01	32.96	31.10	1.15	1.18
	09 窯業・土石製品	22,875	17,292	44.34	43.54	43.87	0.82	0.65
	10 鉄鋼	6,210	4,534	32.99	26.46	18.74	0.22	0.17
	11 非鉄金属	8,140	14,359	24.98	27.07	23.31	0.29	0.54
	12 金属製品	49,675	40,643	43.90	42.21	37.63	1.78	1.54
	13 はん用機械	9,618	9,205	43.59	56.10	38.11	0.34	0.35
	14 生産用機械	40,586	18,247	31.98	42.88	40.66	1.45	0.69
	15 業務用機械	3,207	2,546	20.22	22.07	32.03	0.11	0.10
	16 電子部品	11,609	69,638	28.02	41.92	28.06	0.42	2.63
	17 電気機械	70,810	22,250	35.60	23.78	30.39	2.54	0.84
	18 情報・通信機器	6,118	1,593	25.83	27.29	26.72	0.22	0.06
	19 輸送機械	35,451	42,460	23.14	24.11	19.94	1.27	1.61
20 その他の製造工業製品	35,301	24,827	39.61	35.70	42.55	1.26	0.94	
21 建設	169,214	152,747	47.92	47.31	45.15	6.06	5.78	
第3次産業	22 電力・ガス・熱供給	149,238	21,422	55.88	11.44	22.51	5.34	0.81
	23 水道	13,737	12,305	60.31	61.08	47.97	0.49	0.47
	24 廃棄物処理	19,564	14,637	71.19	66.99	72.70	0.70	0.55
	25 商業	275,184	268,899	69.62	73.12	68.46	9.86	10.17
	26 金融・保険	116,351	117,943	61.09	69.64	65.80	4.17	4.46
	27 不動産	234,913	244,130	79.33	77.25	80.60	8.41	9.23
	28 運輸・郵便	143,276	163,801	49.83	55.33	50.28	5.13	6.19
	29 情報通信	87,969	87,200	60.96	58.32	52.56	3.15	3.30
	30 公務	184,806	182,699	79.90	82.72	68.35	6.62	6.91
	31 教育・研究	189,653	177,346	81.49	83.90	75.57	6.79	6.71
	32 医療・福祉	249,966	293,216	64.61	65.07	59.23	8.95	11.09
	33 その他の非営利団体サービス	31,933	17,918	65.38	57.14	58.58	1.14	0.68
	34 対事業所サービス	125,038	134,407	62.33	67.95	61.38	4.48	5.08
35 対個人サービス	177,029	143,976	59.78	54.42	55.04	6.34	5.44	
36 事務用品	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
37 分類不明	4,336	11,684	20.51	41.40	39.89	0.16	0.44	
合計	2,792,123	2,644,830	53.94	53.30	50.75	100.00	100.00	
再掲	第1次産業	94,436	83,177	51.99	50.85	48.51	3.38	3.14
	第2次産業	694,693	670,070	35.70	35.92	31.07	24.88	25.34
	第3次産業	2,002,993	1,891,583	65.70	64.50	62.36	71.74	71.52

※平成17年生産額は、統合小分類<190部門>をもとに、新部門分類に組み替えている  
(基本分類が変更されたものがあり、単純な比較はできない)<H17は34部門表>

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に含む。

## 4. 需要構造

産業連関表の各部門をヨコ(行)方向にみると、各部門で生産された財・サービスがどの部門に販売されたかの販路構成(需要構造)がわかる。需要構造は、原材料、燃料等のように生産に伴う中間財としての「中間需要」と、家計・企業・政府の最終財として消費や投資に向けられる「最終需要」で構成される。また、最終需要は県内需要と県外需要(移輸出)にわけられる。

### (1) 中間需要

平成23年の中間需要額は2兆3,172億円、中間需要率(総需要に占める中間需要の割合)は34.81%で平成17年の34.35%から0.46ポイント増加した。なお、全国の中間需要率は45.24%となり、平成17年の44.63%から0.61ポイント増加している。

中間需要率を部門別にみると、鉱業99.3%、鉄鋼85.4%、対事業所サービス81.4%、などが高い率を示している。また平成17年と比較すると、電力・ガス・熱供給(34.26%→66.10%)、窯業・土石製品(47.32%→60.65%)などが増加し、電子部品(55.06%→35.12%)、金融・保健(67.97%→50.32%)などが減少した。



## (2) 最終需要

平成23年の最終需要額は4兆3,395億円であり、平成17年(4兆5,568億円)に比べ4.77%減少した。項目別に最終需要の増加率をみると、一般政府消費支出は5.74%、県内総固定資本形成(公的)は1.92%、民間消費支出は0.65%増加し、他は減少した。

構成比をみると、移輸出36.64%、民間消費支出32.34%の順となっている。

図1-7 最終需要の増加率

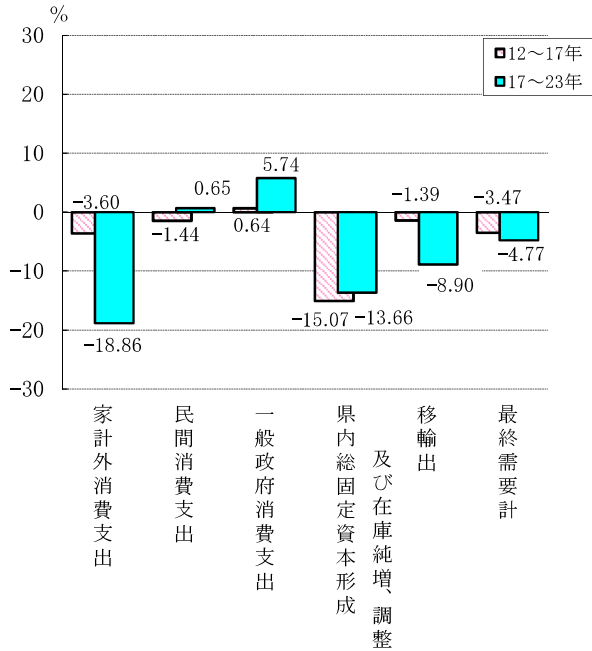


図1-8 最終需要の構成比

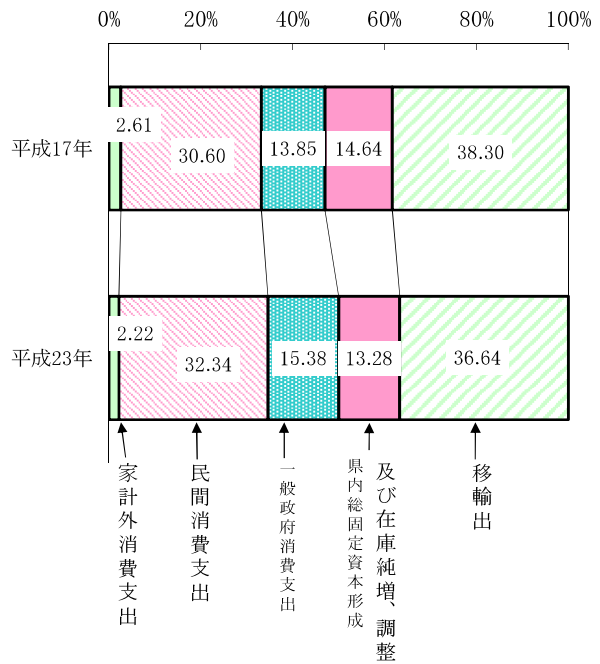


表1-5 項目別最終需要額の推移

単位: 百万円、%

	最終需要額		構成比			増加率
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	国(平成23年)	(23年/17年)
家計外消費支出	118,912	96,482	2.61	2.22	2.43	-18.86
民間消費支出	1,394,241	1,403,288	30.60	32.34	50.50	0.65
一般政府消費支出	631,265	667,529	13.85	15.38	17.63	5.74
県内総固定資本形成及び在庫純増、調整項	667,320	582,351	14.64	13.42	16.77	-12.73
移輸出	1,745,103	1,589,814	38.30	36.64	12.67	-8.90
最終需要計	4,556,841	4,339,464	100.00	100.00	100.00	-4.77

表1-6 需要額の推移

単位:百万円、%

	需要総額A		最終需要額		中間需要額B		中間需要率B/A	
	H17	H23	H17	H23	H17	H23	H17	H23
01 農林水産業	250,328	<b>235,007</b>	142,746	<b>133,848</b>	107,582	<b>101,160</b>	42.98	<b>43.05</b>
02 鉱業	12,610	<b>13,874</b>	-60	<b>90</b>	12,670	<b>13,784</b>	100.48	<b>99.35</b>
03 飲食料品	522,709	<b>524,935</b>	396,632	<b>389,901</b>	126,077	<b>135,034</b>	24.12	<b>25.72</b>
04 繊維製品	72,696	<b>62,111</b>	51,538	<b>45,712</b>	21,158	<b>16,398</b>	29.10	<b>26.40</b>
05 パルプ・紙・木製品	174,334	<b>167,356</b>	84,266	<b>78,898</b>	90,068	<b>88,457</b>	51.66	<b>52.86</b>
06 化学製品	246,829	<b>327,438</b>	115,947	<b>164,580</b>	130,882	<b>162,859</b>	53.03	<b>49.74</b>
07 石油・石炭製品	84,627	<b>106,169</b>	28,025	<b>30,583</b>	56,601	<b>75,586</b>	66.88	<b>71.19</b>
08 プラスチック・ゴム	154,556	<b>141,899</b>	81,580	<b>84,912</b>	72,976	<b>56,988</b>	47.22	<b>40.16</b>
09 窯業・土石製品	72,124	<b>67,587</b>	37,994	<b>26,594</b>	34,130	<b>40,993</b>	47.32	<b>60.65</b>
10 鉄鋼	96,588	<b>93,298</b>	15,860	<b>13,657</b>	80,728	<b>79,641</b>	83.58	<b>85.36</b>
11 非鉄金属	103,562	<b>117,174</b>	28,788	<b>43,355</b>	74,775	<b>73,819</b>	72.20	<b>63.00</b>
12 金属製品	151,207	<b>125,361</b>	80,956	<b>68,709</b>	70,251	<b>56,652</b>	46.46	<b>45.19</b>
13 はん用機械	60,640	<b>46,213</b>	43,347	<b>33,892</b>	17,293	<b>12,321</b>	28.52	<b>26.66</b>
14 生産用機械	173,187	<b>70,684</b>	149,932	<b>64,209</b>	23,255	<b>6,474</b>	13.43	<b>9.16</b>
15 業務用機械	52,604	<b>41,144</b>	43,775	<b>32,650</b>	8,828	<b>8,493</b>	16.78	<b>20.64</b>
16 電子部品	65,161	<b>205,497</b>	29,285	<b>133,330</b>	35,875	<b>72,167</b>	55.06	<b>35.12</b>
17 電気機械	256,111	<b>141,927</b>	219,413	<b>119,187</b>	36,698	<b>22,740</b>	14.33	<b>16.02</b>
18 情報・通信機器	81,227	<b>56,212</b>	78,919	<b>53,967</b>	2,308	<b>2,246</b>	2.84	<b>4.00</b>
19 輸送機械	260,015	<b>253,812</b>	189,708	<b>200,656</b>	70,307	<b>53,155</b>	27.04	<b>20.94</b>
20 その他の製造工業製品	136,893	<b>106,230</b>	89,927	<b>68,674</b>	46,966	<b>37,556</b>	34.31	<b>35.35</b>
21 建設	353,123	<b>322,876</b>	329,185	<b>302,783</b>	23,939	<b>20,094</b>	6.78	<b>6.22</b>
22 電力・ガス・熱供給	294,815	<b>218,453</b>	193,800	<b>74,048</b>	101,015	<b>144,406</b>	34.26	<b>66.10</b>
23 水道	22,784	<b>20,301</b>	11,151	<b>10,855</b>	11,633	<b>9,446</b>	51.06	<b>46.53</b>
24 廃棄物処理	27,482	<b>23,325</b>	9,759	<b>6,205</b>	17,723	<b>17,120</b>	64.49	<b>73.40</b>
25 商業	514,050	<b>492,783</b>	301,394	<b>271,607</b>	212,656	<b>221,175</b>	41.37	<b>44.88</b>
26 金融・保険	234,010	<b>196,634</b>	74,942	<b>97,678</b>	159,068	<b>98,956</b>	67.97	<b>50.32</b>
27 不動産	296,144	<b>316,019</b>	276,295	<b>288,929</b>	19,848	<b>27,089</b>	6.70	<b>8.57</b>
28 運輸・郵便	332,783	<b>338,086</b>	144,339	<b>148,142</b>	188,444	<b>189,944</b>	56.63	<b>56.18</b>
29 情報通信	251,410	<b>251,331</b>	118,685	<b>131,782</b>	132,725	<b>119,549</b>	52.79	<b>47.57</b>
30 公務	231,293	<b>220,851</b>	227,618	<b>217,285</b>	3,674	<b>3,566</b>	1.59	<b>1.61</b>
31 教育・研究	236,601	<b>221,727</b>	164,749	<b>171,150</b>	71,852	<b>50,578</b>	30.37	<b>22.81</b>
32 医療・福祉	393,505	<b>452,070</b>	382,876	<b>440,002</b>	10,629	<b>12,067</b>	2.70	<b>2.67</b>
33 その他の非営利団体サービス	49,094	<b>31,679</b>	29,922	<b>22,152</b>	19,172	<b>9,526</b>	39.05	<b>30.07</b>
34 対事業所サービス	295,867	<b>279,024</b>	48,747	<b>51,867</b>	247,120	<b>227,157</b>	83.52	<b>81.41</b>
35 対個人サービス	345,751	<b>327,218</b>	334,322	<b>314,191</b>	11,429	<b>13,027</b>	3.31	<b>3.98</b>
36 事務用品	8,322	<b>7,547</b>	0	<b>536</b>	8,322	<b>7,011</b>	100.00	<b>92.90</b>
37 分類不明	25,961	<b>32,772</b>	477	<b>2,846</b>	25,484	<b>29,926</b>	98.16	<b>91.32</b>
70 内生部門計	6,941,003	<b>6,656,624</b>	4,556,839	<b>4,339,464</b>	2,384,161	<b>2,317,161</b>	34.35	<b>34.81</b>

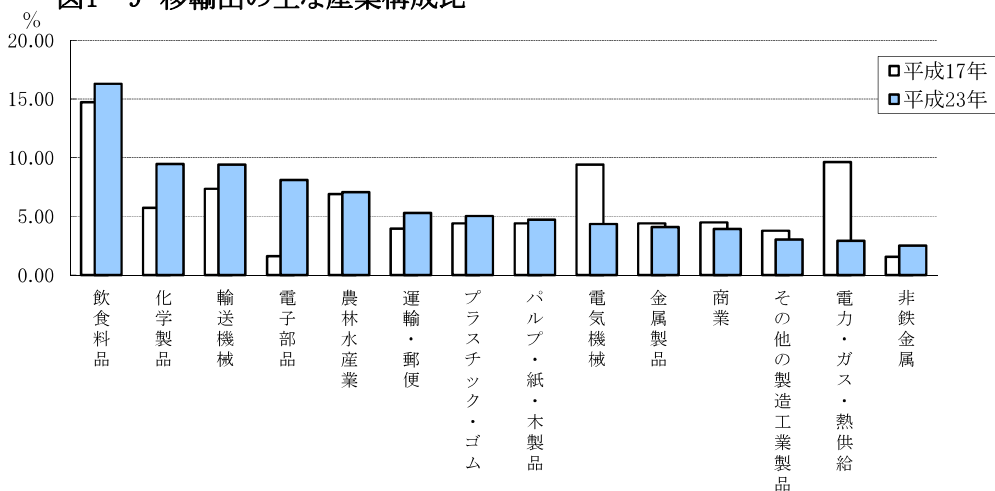
## 5. 県際構造

### (1) 移輸出

平成23年に県内産業が移輸出した財・サービスの総額は1兆5,898億円であり、平成17年の1兆7,451億円に比べて8.90%の減少となった。部門別にみると、飲食料品が最も大きく2,592億円(構成比16.30%)、次いで化学製品1,503億円(〃9.45%)、輸送機械1,497億円(〃9.41%)となっている。

また、移輸出率(生産額に対する移輸出額の割合)は産業全体で32.04%であり、平成17年の33.71%と比較して1.67ポイント低くなっている。移輸出率を部門別にみると、化学製品が90.12%と最も高く、次いで業務用機械88.17%、繊維製品86.83%の順となっている。

図1-9 移輸出の主な産業構成比

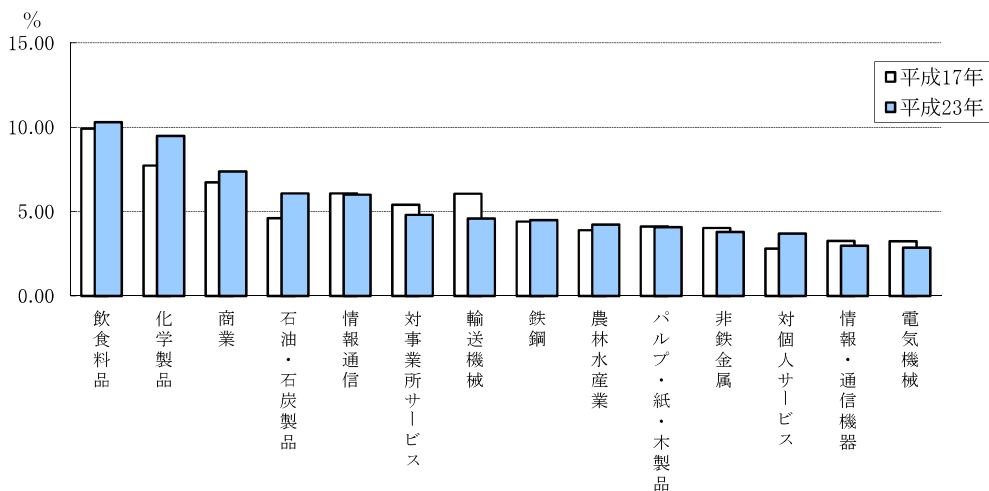


### (2) 移輸入

平成23年における本県の移輸入総額は1兆6,946億円であり、平成17年の1兆7,647億円に比べて3.97%の減少となった。部門別にみると、飲食料品が最も大きく1,746億円(構成比10.30%)、次いで、化学製品1,607億円(〃9.48%)、商業1,250億円(〃7.38%)の順となっている。

また、移輸入率(県内需要額に対する移輸入額の割合)は産業全体で33.45%となり、平成17年の33.71%よりやや低くなっている。移輸入率を部門別にみると、情報・通信機器が97.82%と最も大きく、次いで石油・石炭製品97.48%、鉄鋼の95.91%の順となっている。

図1-10 移輸入の主な産業構成比



### (3) 県 際 収 支

平成23年の移輸出額1兆5,898億円から、移輸入額1兆6,946億円を差引いた県際収支は、1,048億円の移輸入額超過となり、平成17年の移輸入超過額196億円より852億円移輸入超過が拡大している。

部門別の県際収支をみると、電子部品、飲食料品、農林水産業などは移輸出額が移輸入額を上回っているが、石油・石炭製品、情報通信、対事業所サービスなどは移輸入超過である。

表1-7県際構造

単位:百万円、%

	県内生産額 A	県内需要額 B	移輸出額 C	移輸出 構成比	移輸入額 D	移輸入 構成比	県際収支 E=C-D	移輸出率 F=C/A	移輸入率 G=D/B	自給率 H=I-G	自給率 平成17年
01 農林水産業	163,558	122,654	112,354	7.07	71,450	4.22	40,904	68.69	58.25	41.75	47.12
02 鉱業	6,482	13,588	286	0.02	7,392	0.44	-7,106	4.42	54.40	45.60	61.56
03 飲食料品	350,366	265,768	259,168	16.30	174,569	10.30	84,599	73.97	65.68	34.32	34.10
04 繊維製品	27,949	37,842	24,269	1.53	34,162	2.02	-9,893	86.83	90.28	9.72	7.72
05 パルプ・紙・木製品	98,317	92,291	75,065	4.72	69,039	4.07	6,026	76.35	74.81	25.19	25.68
06 化学製品	166,739	177,166	150,272	9.45	160,699	9.48	-10,427	90.12	90.71	9.29	7.02
07 石油・石炭製品	3,274	105,551	618	0.04	102,895	6.07	-102,277	18.89	97.48	2.52	3.20
08 プラスチック・ゴム	94,409	61,774	80,125	5.04	47,490	2.80	32,635	84.87	76.88	23.12	22.68
09 窯業・土石製品	39,720	41,860	25,727	1.62	27,867	1.64	-2,140	64.77	66.57	33.43	43.43
10 鉄鋼	17,138	79,405	13,893	0.87	76,160	4.49	-62,267	81.06	95.91	4.09	4.13
11 非鉄金属	53,045	77,315	39,859	2.51	64,129	3.78	-24,269	75.14	82.94	17.06	7.24
12 金属製品	96,296	60,209	65,152	4.10	29,066	1.72	36,087	67.66	48.27	51.73	48.93
13 はん用機械	16,408	32,413	13,800	0.87	29,805	1.76	-16,005	84.11	91.96	8.04	10.40
14 生産用機械	42,553	36,428	34,255	2.15	28,130	1.66	6,125	80.50	77.22	22.78	28.56
15 業務用機械	11,539	30,969	10,174	0.64	29,605	1.75	-19,430	88.17	95.59	4.41	4.68
16 電子部品	166,140	76,470	129,027	8.12	39,358	2.32	89,669	77.66	51.47	48.53	36.19
17 電気機械	93,565	72,745	69,182	4.35	48,361	2.85	20,821	73.94	66.48	33.52	37.69
18 情報・通信機器	5,837	51,497	4,716	0.30	50,375	2.97	-45,659	80.78	97.82	2.18	5.40
19 輸送機械	176,112	104,133	149,679	9.41	77,700	4.59	71,979	84.99	74.62	25.38	18.93
20 その他の製造工業製品	69,540	58,110	48,120	3.03	36,690	2.17	11,431	69.20	63.14	36.86	32.91
21 建設	322,876	322,876	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	100.00	100.00
22 電力・ガス・熱供給	187,296	172,081	46,373	2.92	31,157	1.84	15,216	24.76	18.11	81.89	78.16
23 水道	20,147	20,284	18	0.00	155	0.01	-137	0.09	0.76	99.24	99.97
24 廃棄物処理	21,849	23,313	12	0.00	1,476	0.09	-1,465	0.05	6.33	93.67	99.99
25 商業	367,770	430,372	62,411	3.93	125,013	7.38	-62,602	16.97	29.05	70.95	72.76
26 金融・保険	169,359	190,366	6,269	0.39	27,275	1.61	-21,007	3.70	14.33	85.67	81.34
27 不動産	316,012	315,937	81	0.01	6	0.00	75	0.03	0.00	100.00	100.00
28 運輸・郵便	296,020	254,128	83,958	5.28	42,066	2.48	41,892	28.36	16.55	83.45	82.84
29 情報通信	149,528	241,566	9,765	0.61	101,804	6.01	-92,039	6.53	42.14	57.86	56.22
30 公務	220,851	220,851	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	100.00	100.00
31 教育・研究	211,377	221,552	175	0.01	10,350	0.61	-10,175	0.08	4.67	95.33	98.36
32 医療・福祉	450,635	434,441	17,629	1.11	1,435	0.08	16,194	3.91	0.33	99.67	98.26
33 その他の非営利団体サービス	31,358	31,351	328	0.02	320	0.02	7	1.05	1.02	98.98	99.48
34 対事業所サービス	197,799	261,522	17,502	1.10	81,225	4.79	-63,723	8.85	31.06	68.94	67.07
35 対個人サービス	264,556	290,957	36,261	2.28	62,662	3.70	-26,401	13.71	21.54	78.46	83.73
36 事務用品	7,350	7,011	536	0.03	197	0.01	339	7.29	2.81	97.19	97.17
37 分類不明	28,220	30,015	2,757	0.17	4,552	0.27	-1,795	9.77	15.17	84.83	81.36
70 内生部門計	4,961,990	5,066,810	1,589,814	100	1,694,634	100	-104,820	32.04	33.45	66.55	66.04